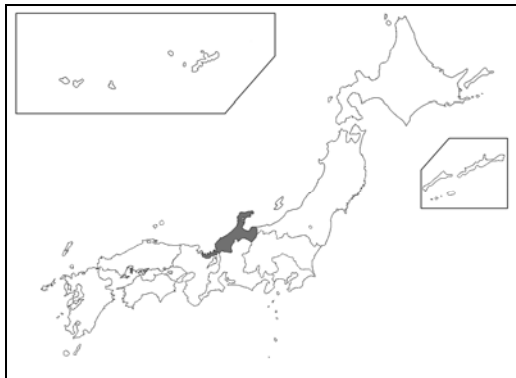


(6) 北 陸



北陸地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

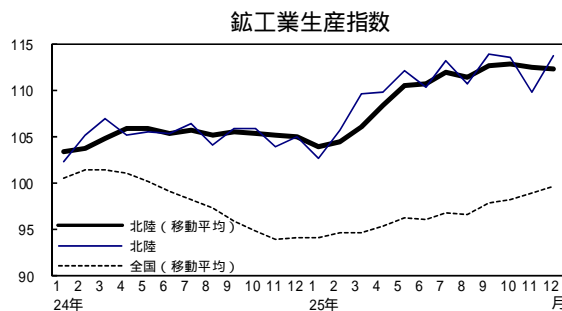
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 25 年 11 月)	今回 (平成 26 年 2 月)	
鉱工業生産	増加	<u>緩やかに増加</u>	
個人消費	持ち直しの動き	<u>緩やかに増加</u>	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに増加している。

10～12月期には、電子部品・デバイスは、スマートフォン向け電子部品が減少したこと等から減少した。化学は、医薬品が増加したこと等から増加した。はん用・生産用・業務用機械は、生活関連産業用機械等に関する大型案件があったこと等から増加した。繊維は、衣料品向け製品が低調なこと等から減少した。金属製品は、住宅向けアルミニウムサッシ等の建築用金属製品が増加したこと等から増加した。



(備考) 1. 22年=100、季節調整値。最新月は速報値。
2. 全国及び北陸の太線は後方3か月移動平均。

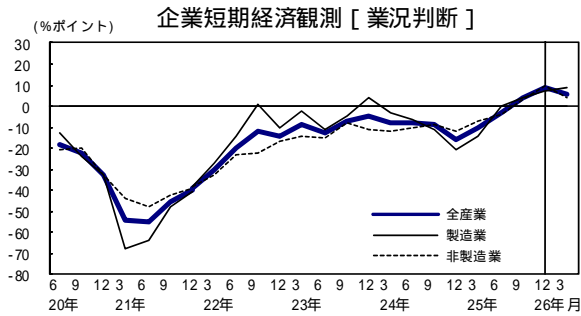
域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		7～9 月期	10～12 月期	10月	11月	12月
電子部品・デバイス	20.8	9.4	7.0	6.4	8.5	5.9
化学	13.5	4.8	5.3	0.5	1.1	16.8
はん用・生産用・業務用機械	12.7	0.2	12.1	25.9	12.6	4.2
繊維	8.4	3.5	0.7	0.8	1.5	0.2
金属製品	6.0	0.8	7.1	1.3	2.0	6.7
鉱工業	100.0	1.7	0.3	0.4	3.3	3.6

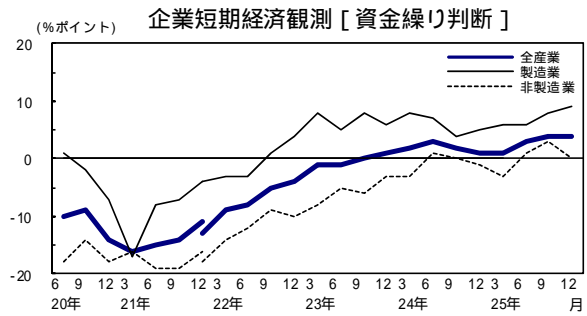
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。
2. 10～12月期、12月は速報値。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

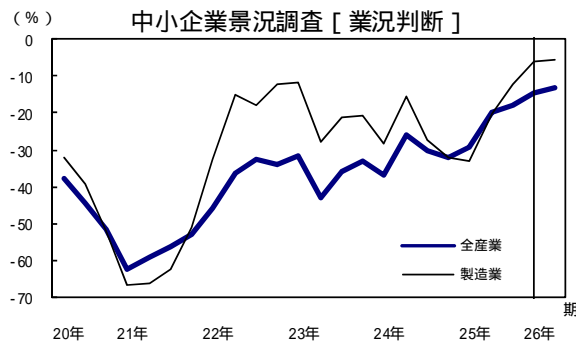
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。26年3月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。

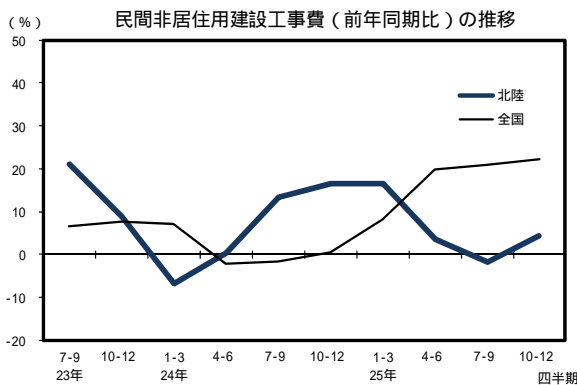


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。26年 期は見通し。
中部地区。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「今月に入ってから、今年4月の消費税率引上げに伴う物量の増加傾向が多少緩慢になってきているように感じているが、全体としては3か月前の状況とほとんど変わっていない(輸送業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	24年度実績	25年度計画
全産業	9.9	2.2 (2.1)
製造業	5.6	4.2(1.2)
非製造業	24.6	3.6 (13.9)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。

(6) 北陸

2. 需要の動向

(1) 個人消費は緩やかに増加している。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10月は前月比0.0%増、11月は同0.5%増、12月は同0.4%増となった。

大型小売店販売額

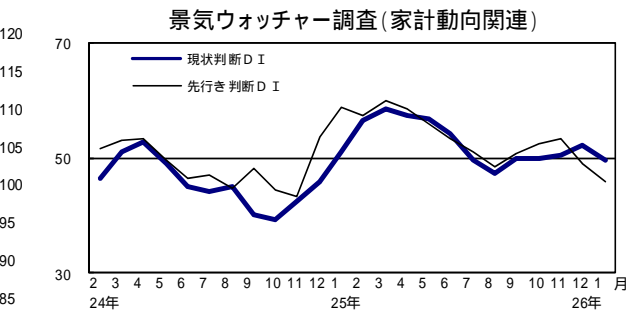
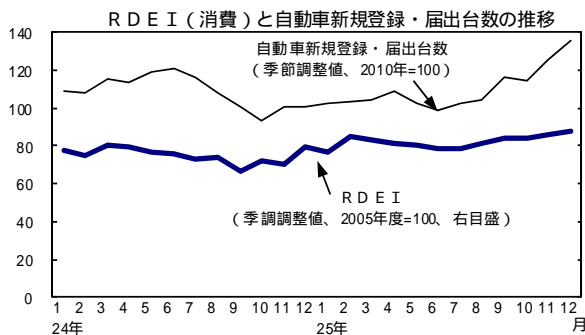
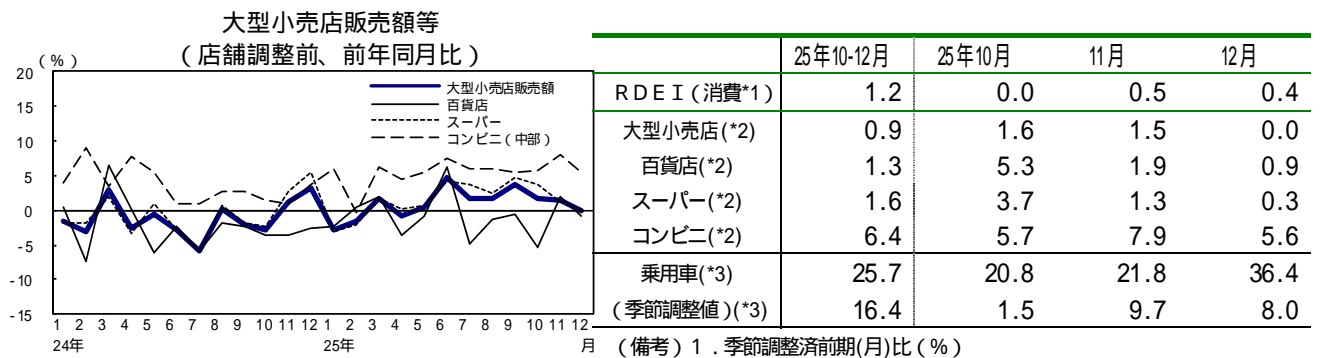
百貨店については、10月は、昨年に比べて気温が暖かかったため衣料品が振るわなかったこと等から前年を下回った。11月は、歳暮の早割り販売が好調だったこと等により前年を上回った。12月は、歳暮の早割り販売による需要の前倒しがあったこと等から前年を下回った。

スーパーは、野菜の相場高等により前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (1月) [家計動向関連 (現状)]

北陸地域の家計動向関連DIは、49.6となり前月より2.6ポイント低下した。

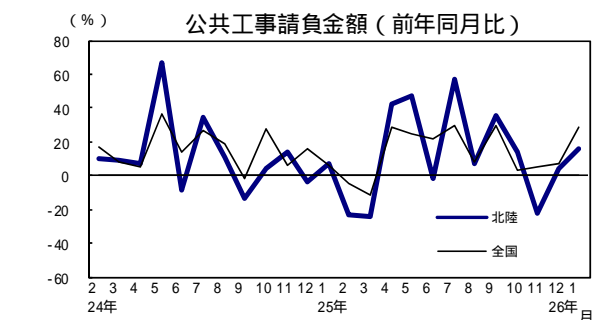
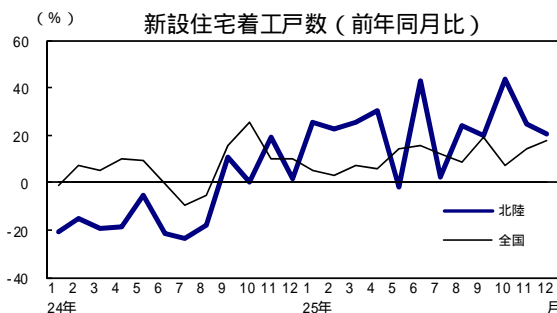
「前年同月と比較すると、来客数の減少傾向を始めとして、客単価及び販売額についても低下傾向にあった。少なくとも、不要不急の旅行へ向かう消費マインドが全くみえない状況下にある (旅行代理店)」など、「やや悪くなっている」とする回答が増加した。



(2) 住宅建設は大幅に増加している。

持家、貸家、分譲が前年を上回ったことから、大幅に増加している。

(3) 公共投資は25年度累計でみると前年度を上回っている。

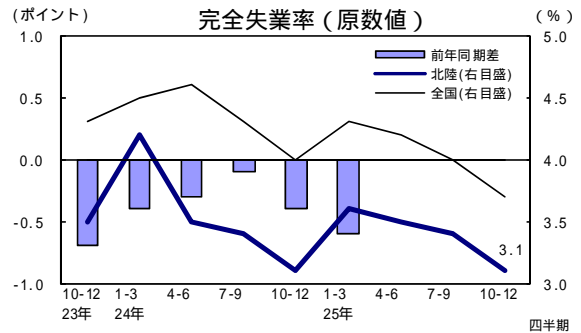
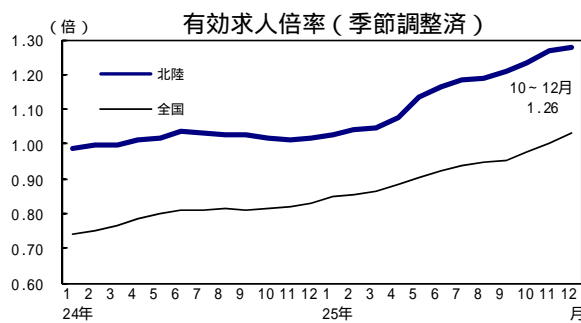


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期と同水準となっている。



景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連 (現状)]

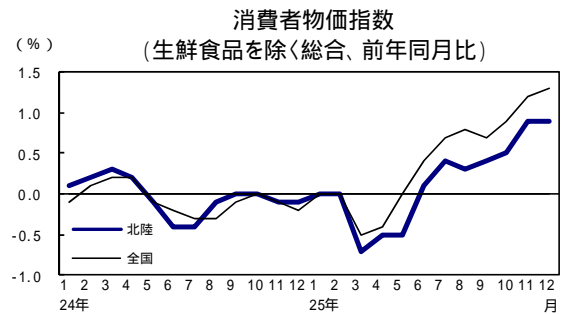
「新規求人数は前年同月より増加した。なお、新規求人数のうち、製造業は前月に引き続き、前年同月より増加した (職業安定所)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数は大幅に減少し、負債総額が減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	25年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	26年1月
倒産件数	81	81	67	69	25
(前年比)	6.9	3.8	18.3	33.0	19.4
負債総額	176	160	91	88	25
(前年比)	4.2	12.0	77.2	92.3	79.5



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

・当社が販売している食品や日用品などの商材はいずれも低単価であるため、今年4月の消費税率引上げを見込んだ駆け込み需要は全くみられない状況下にある (スーパー)

<先行き>

・今後2~3か月先の状況については、今年4月の消費税率引上げ実施の影響に伴い、ファッションアイテムの売上減少が想定されることから、全体としては今月よりやや悪くなると予想している (百貨店)

